

第106期（2025年3月期）決算公告

東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
株式会社日立ハイテク

貸借対照表

科 目	2024年度(当期) (2025年3月31日現在)	2023年度(参考) (2024年3月31日現在)
資産の部	百万円	百万円
流動資産	596,440	512,772
現金及び預金	7,059	13,872
受取手形	22	32
電子記録債権	5,082	7,733
売掛金	129,722	126,203
契約資産	13,294	680
商品及び製品	67,734	54,894
仕掛品	127,624	116,340
原材料	51,041	44,830
前渡金	4,268	5,922
前払費用	1,852	1,291
短期貸付金	7,891	5,025
関係会社預け金	159,911	115,493
その他	20,939	20,457
固定資産	188,713	158,344
有形固定資産	99,641	76,519
建物	53,620	33,749
構築物	1,831	1,411
機械及び装置	14,435	13,869
車両運搬具	93	112
工具、器具及び備品	18,459	19,145
土地	6,357	6,185
建設仮勘定	4,846	2,048
無形固定資産	10,411	10,257
特許権	19	14
ソフトウェア	9,064	10,073
のれん	1,297	—
その他	30	169
投資その他の資産	78,660	71,568
投資有価証券	12,672	9,020
関係会社株式	30,343	33,423
関係会社出資金	3,138	3,138
関係会社長期貸付金	426	2,824
固定化営業債権	126	126
長期前払費用	7,678	5,114
繰延税金資産	22,568	16,360
その他の	1,978	1,832
貸倒引当金	△269	△269
資産合計	785,153	671,117

科 目	2024年度(当期) (2025年3月31日現在)	2023年度(参考) (2024年3月31日現在)
負債の部	百万円	百万円
流動負債	323,426	298,128
電子記録債務	2,129	6,564
買掛金	89,608	87,234
未払金	18,910	9,189
未払費用	28,319	25,147
未払法人税等	8,656	2,827
契約負債	93,557	79,831
預り金	79,100	83,010
1年内返還予定の預り保証金	312	314
その他	2,835	4,011
固定負債	16,741	12,854
再評価に係る繰延税金負債	39	38
退職給付引当金	14,048	11,627
資産除去債務	2,035	1,096
その他	619	94
負債合計	340,166	310,983

純資産の部		
株主資本	442,593	358,880
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	82,400	35,723
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	46,677	—
利益剰余金	352,254	315,218
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金	350,869	313,833
固定資産圧縮積立金	945	990
別途積立金	204,868	204,868
繰越利益剰余金	145,056	107,975
評価・換算差額等	2,393	1,254
その他有価証券評価差額金	2,198	1,950
繰延ヘッジ損益	77	△816
土地再評価差額金	119	120
純資産合計	444,986	360,134
負債・純資産合計	785,153	671,117

損益計算書

科 目	2024年度(当期)	2023年度(参考)
	(2024年4月 1 日から 2025年3月 31 日まで)	(2023年4月 1 日から 2024年3月 31 日まで)
	百万円	百万円
売上高	533,759	474,897
売上原価	361,481	329,339
売上総利益	172,278	145,558
販売費及び一般管理費	126,591	109,565
営業利益	45,687	35,992
営業外収益	44,325	36,227
受取利息	745	558
受取配当金	42,296	35,023
雑収入	1,284	645
営業外費用	5,850	7,108
支払利息	983	1,157
為替差損	3,963	5,267
固定資産処分損	500	378
雑損失	404	306
経常利益	84,162	65,111
特別利益	70	6,217
固定資産売却益	70	10
投資有価証券売却益	—	3,779
抱合せ株式消滅差益	—	2,427
特別損失	13,133	464
関係会社株式評価損	10,943	—
減損損失	2,129	94
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	1	364
投資有価証券清算損	—	7
税引前当期純利益	71,099	70,863
法人税、住民税及び事業税	9,459	6,635
法人税等調整額	△ 4,003	△ 104
当期純利益	65,643	64,333

会社計算規則第136条第1項各号に定める注記

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)収益及び費用の計上基準

収益認識

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等の評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後に解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っております。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しております。

なお、当社が本人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。当社が本人か代理人かの判定は、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしており、物品・サー

ビスの提供及び注文の履行について第一義的な責任を有しているか、顧客による発注の前後・輸送中・返品の際に在庫リスクを負っているか、直接・間接的に価格を決定する権利を有しているか等を考慮して行っております。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を用いて見積る必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

ナノテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主にエッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

ヘルスケアソリューション

当該セグメントには、主に医用体外診断用分析装置、放射線治療システム、バイオ関連機器等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点、又は長期請負契約に基づく販売については、当事業年度末までの進捗部分について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収、工事の進捗がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

バリューチェーンソリューション

当該セグメントには、素材、エレクトロニクス・自動車・輸送機器関連部材等の収益が含まれております。物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。なお、一部取引については、代理人としての取引を行っております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

コアテクノロジーソリューション

当該セグメントには、主に電子顕微鏡等の収益が含まれており、物品の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び実質的な支配が移転した時点において収益を認識しております。具体的には、顧客に引き渡された時点、船積日、据付完了、顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、製品等の修理やサポートサービス契約は、サービス提供時に収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 118,821 百万円

(2)保証債務等

① 保証債務

保証債務の内容は下記の通りであります。

関係会社1社(買入債務保証) 516 百万円

関係会社1社(未経過賃借料) 212 〃

なお、上記以外に、海外関係会社1社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、経営指導念書を差し入れております。

② 訴訟等

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル(株)から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

また、この訴訟に関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社である三井住友建設(株)から、当社及び杭工事二次下請施工会社の2社に対し、損害賠償として約496億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約548億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。

当社は、これらの請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はないため適切な会計処理を行っており、本訴訟の結果次第では、当社の業績を変動させる可能性はあります。

(3)関係会社に対する短期金銭債権 90,146 百万円

(4)関係会社に対する短期金銭債務 98,465 百万円

(5)土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	40	百万円
未払賞与	2,615	〃
未払事業税否認額	620	〃
売上原価未払計上否認額	1,144	〃
たな卸資産評価減	3,101	〃
損害補償損失否認額	1,172	〃
退職給付引当金	2,014	〃
退職給付信託	415	〃
投資関係評価損否認額	5,343	〃
関係会社投資簿価修正額等	2,414	〃
減価償却超過額	6,225	〃
研究開発費	2,166	〃
資産除去債務	642	〃
会員権評価損否認額	183	〃
減損損失	640	〃
その他	1,795	〃
繰延税金資産小計	30,529	〃
評価性引当金	△ 5,909	〃
繰延税金資産合計	24,620	〃

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 572	〃
その他有価証券評価差額金	△ 1,011	〃
繰延ヘッジ損益	△ 34	〃
固定資産圧縮積立金	△ 435	〃
繰延税金負債合計	△ 2,052	〃
繰延税金資産の純額	22,568	〃

(2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が導入されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は267百万円増加し、当事業年度に計上した法人税等調整額は295百万円、その他有価証券評価差額金は28百万円、それぞれ減少しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	464,384	電気機械器具の製造及び販売	直接 100 間接 —	兼任 4人	鉄道車両関連部材等の販売、変電設備部材・臨床検査システム等の仕入、資金の預入、利息の受取	事業承継			
								承継資産合計	68,664	—	—
								承継負債合計	21,628	—	—
								鉄道車両関連部材等の販売	1,476	売掛金 契約負債	1,036 47
								変電設備部材・臨床検査システム等の仕入	3,498	買掛金 前渡金	1,248 90
								資金の預入	44,418	関係会社預け金	159,911
								利息の受取	299	未収入金	57

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事業継承については、親会社からヘルスケア事業本部を承継したものであります。承継資産・負債の価額は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に沿って、親会社の帳簿価額に基づき決定しております。
2. 各種機器・部品等の取引については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	関連当事者 との関係				
子会社	(株)日立ハイテクフ ィールデ ィング	東京都 港区	1,000	半導体製造装置、 分析計測機器等 の保守サービス	直接 間接 100 —	兼任 1人	サービス部品 等の販売	サービス部品 等の販売	52,539	売掛金 契約負債	16,042 1
								受取配当金	9,360	未収入金	551
								資金の払い戻し 利息の支払	403 14	預り金	14,107
子会社	(株)日立ハイテクマ ニファク チャ&サ ービス	茨城県 ひたち なか市	230	医用分析装置、 半導体製造装置 等の製造	直接 間接 100 —	兼任 なし	医用分析装 置、半導体製 造装置等の 仕入	医用分析装置、 半導体製造装置 原材料の有償支給	9,861	未収入金	2,715
								医用分析装置、 半導体製造装置等 の仕入	40,020	買掛金	4,330
								資金の払い戻し 利息の支払	1,192 8	預り金	9,359
子会社	日立ハイ テクアメ リカ会社	アメリカ 合衆国	千米ドル 7,950	半導体製造・ 検査装置等の販売、 保守サービス	直接 間接 100 —	兼任 2人	半導体製造・ 検査装置等の 販売	半導体製造・ 検査装置等の販 売	33,163	売掛金 契約負債	8,354 27
								資金の払い戻し 利息の支払	992 20	預り金 未払費用	2,051 11
子会社	日立ハイ テクヨー ロッパ会 社	ドイツ 連邦 共和国	千ユーロ 3,129	半導体製造装置、 医用分析装置等 の販売	直接 間接 100 —	兼任 1人	半導体製造 装置、医用 分析装置等 の販売	半導体製造装置、 医用分析装置等 の販売	133,955	売掛金 契約負債	38,548 356
								受取配当金	11,990	未収入金	60
								資金の払い戻し 利息の支払	5,004 233	預り金 未払費用	29,488 16

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 装置・機器等の取引については個別に交渉の上、材料等の販売については每期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預り及び払い戻しは、当社と子会社の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,235円77銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	477円33銭

7. 重要な後発事象に関する注記

2025年4月1日付で、検査分析技術力の強化を目的に、当社のグループ会社である㈱日立ハイテクソリューションズの以下事業を、当社へ事業移管しました。

(1) 対象となる事業内容及び規模

事業内容 鉄道検測装置及び周辺検査装置の設計・製造・販売・保守サービス

事業規模 2024年度売上高 3,724百万円

(2) 会社分割の法的形式

㈱日立ハイテクソリューションズを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割日

2025年4月1日

(4) 会社分割に伴う資産・負債への影響

資産総額 3,394百万円

負債総額 1,482百万円